

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		市県民税課税事務 (eLTAX事業)				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連								
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	市民部	課長名	中嶋 万喜					
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	税務課	担当者名	吉山 和宏					
	基本事業	88	自主財源の確保			所属班	市税班	(内線)	1125					
予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業連番	11300	法令根拠	地方税法・合志市税条例	成果優先度評価結果	4
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 20 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		コスト削減優先度評価結果	9					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	前年の所得に対し地方税法・合志市税条例により市県民税を課税する事務 eLTAXにより、社会保険庁から公的年金等の支払報告書データの授受→課税計算→社会保険庁へ公的年金からの市県民税の特別徴収を依頼 平成21年度から始まる公的年金等からの個人市県民税の特別徴収を実行するにあたり、国からの公的年金等の支払報告書データを授受し、公的年金等からの個人市県民税の特別徴収を依頼するためには、eLTAXによる受け渡し方法しか無く、經由機関とのデータ授受にかかるコンピュータシステムの整備が必要となった。 団塊の世代の退職や流入人口の増加により、公的年金等からの市県民税の特別徴収対象者は増加すると予想される。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	所得申告の受付及び公的年金等の支払報告書の授受、課税処理、納税通知書の封入発送
【主な予算費目】	委託料、使用料及び賃借料(システム保守料)、負担金
【意見や要望】	今の段階では意見や要望は寄せられていないが、国民健康保険税や後期高齢者医療費等の公的年金等からの特別徴収制度に対する苦情や反対意見は多いので、市県民税の公的年金等からの特別徴収に対しても苦情や反対意見が寄せられると思われる。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
平成20年度活動に加え、平成22年度法人市県民税申告、償却資産申告、給与支払報告書提出の電子申告受付開始にむけた整備	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ア 打合せ回数	回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
市民、事業所	⇒ア 公的年金受給者 人 イ 事業所 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
書類提出の効率化	⇒ア 電子申告利用数 件 イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 現在FD等で資料を送付(申告)している事業所が、将来的に電子申告に移行する数値 平成22年度は初年度であるため	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	回		10	10	10	10	10	10
	イ								
⑤ 対象指標	ア	人		0	9020	9020	9200	9300	9400
	イ	件		0	0	0	2	5	5
⑥ 成果指標	ア	件		0	0	0	500	1000	1000
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円		2,657	7,620	6,359	3,000	3,000
	(A) 事業費計	千円		0	2,657	7,620	6,359	3,000	3,000
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間		20	20	20	20	20	20
	(B)人件費計	千円		0	80	80	80	80	80
トータルコスト(A)+(B)		千円		0	2,737	7,700	6,439	3,080	3,080

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0

合志市

事務事業名	市県民税課税事務(eLTAX事業)	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>△</td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	△	低下		△	△
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○	△														
	低下		△	△														

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策